

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	
事業名称	みなとみらい21臨海部土地造成事業			政策番号	37	政策指標
				施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和5年度	142,580	0	0	12,661,399	△ 12,518,819		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	92,925			18,653,563	△ 18,560,638		0
増△減	49,655	0	0	△ 5,992,164	6,041,819	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,231,681	251,686	142,525			
算 市債+一般財源	-	-	-	0	0	0
決 事業費	558,148	9,263	15,571			
算 市債+一般財源	-	-	-	-	-	-

事業概要	海面を埋め立てて、都市再開発用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所管換及び所属替による土地処分を行っています。令和5年度は、62街区の土地売買契約を締結します。							
事業開始年度	昭和58年度							
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法他							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・現況 <中央地区>中央地区59.9haについては、一部を除き1992（平成4）年4月までに竣功。また高島地区5.5haについては、1996（平成8）年11月竣功。 <新港地区>一文字地区7.3haについては1995（平成7）年4月竣功。また、突堤間1.2haについては1998（平成10）年3月竣功。 ・事業総面積 約73.9ha（他に国埋立地約1.0haあり） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
土地売却代金 及び所管換代 金の収入	単位	目標	0	124	186	127		
	億円	実績	0					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年度 事業開始 ・平成30年度 43街区売却 ・平成30年度 60・61街区の一部売却 ・令和元年度 53街区売却 ・令和5年度 62街区売却 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21臨海部土地造成事業		142,580	92,925	49,655
	細事業合計		142,580	92,925	49,655	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石田 哲也	矢崎 隆洋	寺山 椋

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1、2	目	枝番号	
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項		前年度事業名称	南本牧埋立事業・建設発生土受入事業
事業名称	南本牧埋立事業・建設発生土受入事業			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	留保資金等	市債	一般財源
令和5年度	1,244,700			5,933,251	△ 4,688,551		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,970,639			4,129,778	△ 2,159,139		0
増△減	△ 725,939	0	0	1,803,473	△ 2,529,412	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	7,510,024			15,219,311			4,521,073			0			0			0		
市債+一般財源	-			-			-			-			-			-		
事業費	5,041,995			5,276,545			8,911,971											
市債+一般財源	-			-			-											

事業概要	南本牧ふ頭における建設発生土の受入ほか							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、公有水面埋立法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 外貿コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。 2 港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。 3 市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和62年12月 南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂) 平成2年1月 地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月 埋立工事着工 平成3年10月 第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月 第3ブロック埋立竣工 平成12年3月 第1ブロック埋立竣工 平成13年4月 MC-1・2コンテナターミナル供用 平成24年5月 第4-1ブロック埋立竣工 平成27年4月 MC-3コンテナターミナル供用 平成29年12月 第4-4ブロック埋立竣工							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨海部土地造成事業	304,700	625,639	▲ 320,939	
	②	建設発生土受入事業	940,000	1,345,000	▲ 405,000	
細事業合計		1,244,700	1,970,639	▲ 725,939		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	桑山 孝仁	小川 孝介

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 共通経費整理勘定
事業名称	共通経費整理勘定			政策番号	99	政策指標
					99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和5年度	222,066				222,066		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	258,353				258,353		0
増△減	△ 36,287	0	0	0	△ 36,287	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	290,707	319,349	258,039	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	-	-	-	-	-	-
決 事業費	192,703	158,890	128,898			
算 市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	人件費及び執務室管理費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年度に必要となる人件費・事務経費を支出する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共通経費		222,066	258,353	▲ 36,287
	細事業合計		222,066	258,353	▲ 36,287	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	減価償却費等(非現金支出費用)
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	
事業名称	減価償却費等(非現金支出費用)			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	9,468,422			9,468,422		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	10,633,325			10,633,325		0
増△減	△ 1,164,903	0	0	△ 1,164,903	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	37	0	9,468,422	0	0	0
算 市債+一般財源	-	-	-	-	-	-
決 事業費	13,701,195	648,944	744,565			
算 市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	減価償却費等の現金支出を伴わない費用							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法施行令第18条第5項、地方公営企業法施行規則第13条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	埋立事業会計で保有する未処分土地の売却にかかる費用(土地売却原価)等を予算計上する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	土地売却原価	9,468,422	10,633,325	▲ 1,164,903	
	細事業合計	9,468,422	10,633,325	▲ 1,164,903		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	営業外費用・予備費
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	2 項	1 目	枝番号	
事業名称	営業外費用・予備費			政策番号	99	政策指標
		施策番号	99	施策指標		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	622,296			622,296		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	905,884			905,884		0
増△減	△ 283,588	0	0	△ 283,588	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,786,431	1,388,128	1,197,939	480,687	390,532	321,644
算 市債+一般財源	-	-	-	-	-	-
決 事業費	1,535,307	1,039,450	866,201			
算 市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公債利息等について支出する。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	営業外費用・予備費	622,296	905,884	▲ 283,588	
	細事業合計	622,296	905,884	▲ 283,588		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 企業債償還金・予備費
事業名称	企業債償還金・予備費			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
令和5年度	15,894,264				15,894,264		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	25,338,514			8,800,000	16,538,514		0
増△減	△ 9,444,250	0	0	△ 8,800,000	△ 644,250	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	25,054,827	20,259,982	30,065,696	14,527,000	19,620,000	14,020,000
算 市債+一般財源	-	-	-	-	-	-
決 事業費	25,034,826	20,239,981	30,045,695			
算 市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	企業債元金の償還、予備費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	企業債の償還を行います。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業債償還金・予備費		15,894,264	25,338,514	▲ 9,444,250
	細事業合計		15,894,264	25,338,514	▲ 9,444,250	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高